



2017年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2017年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社
 コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 澤田 道
 問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長 (氏名) 牧野 秀生 TEL 03-3660-7111
 四半期報告書提出予定日 2017年8月9日 配当支払開始予定日 2017年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2017年12月期第2四半期の連結業績（2017年1月1日～2017年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期第2四半期	717,304	2.5	87,354	7.7	86,711	12.4	56,948	12.4	56,468	12.9	57,034	665.1
2016年12月期第2四半期	699,529	0.4	81,095	26.6	77,149	22.9	50,645	37.4	50,004	35.6	7,455	△81.4

（注）当社グループは、2017年12月期第1四半期より、日本のコンシューマープロダクツ事業において販売制度の改定を行い、併せてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」などを早期適用しております。これらの影響を補正し、さらに為替変動の影響を除いた売上高の増減は、7.3%増となります。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2017年12月期第2四半期	114.56	114.47
2016年12月期第2四半期	99.69	99.58

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期第2四半期	1,324,868	723,091	711,533	53.7	1,444.03
2016年12月期	1,338,309	691,463	679,842	50.8	1,379.37

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2016年12月期	-	46.00	-	48.00	94.00
2017年12月期	-	54.00	-	-	-
2017年12月期（予想）	-	-	-	54.00	108.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2017年12月期の連結業績予想（2017年1月1日～2017年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,470,000	0.9	200,000	7.8	199,000	8.5	138,000	9.0	280.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社グループは、2017年12月期より日本のコンシューマープロダクツ事業において販売制度の改定を行い、併せてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」などを早期適用しております。これにより、従来、費用処理していた一部の項目を売上高から控除しております。なお、前期においても同様の基準で売上高の概算値を算定した場合、連結業績予想の売上高の増減は、5.3%増となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】12ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年12月期2Q	495,000,000株	2016年12月期	504,000,000株
② 期末自己株式数	2017年12月期2Q	2,258,999株	2016年12月期	11,137,654株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2017年12月期2Q	492,906,070株	2016年12月期2Q	501,603,748株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、四半期決算短信【添付資料】4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する概要	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(7) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	14
(8) 継続企業の前提に関する注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する概要

当社グループは、第1四半期（2017年1月1日から2017年3月31日まで）より日本のコンシューマープロダクツ事業において販売制度の改定を行い、併せてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」などを早期適用しています（参照P.12

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更））。なお、比較を容易にするため、これらの影響を補正し、さらに為替変動の影響を除いた増減率を以下、「実質」として記載しております。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前 四半期 利益 (億円)	四半期 利益 (億円)	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益 (億円)	基本的 1株当たり 四半期利益 (円)
2017年12月期 第2四半期累計期間	7,173	874	12.2	867	569	565	114.56
2016年12月期 第2四半期累計期間	6,995	811	11.6	771	506	500	99.69
増減率	2.5% 実質 7.3%	7.7%	-	12.4%	12.4%	12.9%	14.9%

当第2四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年6月30日まで）において、当社グループの主要市場である日本のトイレットリー（化粧品を除くコンシューマープロダクツ）市場は、小売店の販売実績データによると、金額では前年同期と比べて1%下回りました。なお、Eコマースを含めた消費者購入実績データでは、3%伸長しました。消費者購入価格は前年同期を1%上回りました。また、日本のインバウンド（訪日外国人）需要を除き、Eコマースを含めた化粧品市場は、横ばいに推移しました。

売上高は、前年同期に対して2.5%増の7,173億円（実質7.3%増）となりました。スキンケア製品や日本とアジアのサニタリー製品及びケミカル事業が大きく伸長しました。

利益面では、ヒューマンヘルスケア事業の増収効果に加え、費用の効率化などにより、**営業利益**は874億円（対前年同期63億円増）となり、**税引前四半期利益**は867億円（対前年同期96億円増）となりました。**四半期利益**は、569億円（対前年同期63億円増）となりました。

また、2017年3月1日に自己株式の消却900万株を実施しました。

当第2四半期の海外連結子会社などの財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 1-3月	第2四半期 4-6月
米ドル	113.71円[115.31円]	111.13円[108.05円]
ユーロ	121.13円[127.15円]	122.28円[122.05円]
中国元	16.50円[17.63円]	16.19円[16.55円]

注：[]内は前年同期の換算レート

〔セグメント別の概況〕

注：以下、（ ）付きの数字はマイナス表示

セグメントの業績

	売上高				営業利益				増減 (億円)
	第2四半期累計期間		増減率		第2四半期累計期間				
	2016年 12月期 (億円)	2017年 12月期 (億円)	(%)	実質 (%)	2016年 12月期		2017年 12月期		
				(億円)	利益率 (%)	(億円)	利益率 (%)		
ビューティケア事業	2,927	2,842	(2.9)	2.6	208	7.1	231	8.1	23
ヒューマンヘルスケア事業	1,329	1,461	9.9	16.7	136	10.2	198	13.6	62
ファブリック&ホームケア事業	1,558	1,523	(2.3)	2.2	315	20.2	289	19.0	(26)
コンシューマープロダクツ事業計	5,814	5,826	0.2	5.7	659	11.3	718	12.3	59
ケミカル事業	1,355	1,525	12.5	13.4	148	10.9	146	9.6	(2)
小計	7,170	7,351	2.5	7.2	807	-	864	-	57
セグメント間消去又は調整	(174)	(178)	-	-	4	-	10	-	6
合計	6,995	7,173	2.5	7.3	811	11.6	874	12.2	63

販売実績

(億円、増減率%)

第2四半期累計期間		日本	アジア	米州	欧州	合計
化粧品	2016年	1,005	92	12	81	1,190
	2017年	932	108	12	74	1,126
	増減率	(7.2)	16.8	0.8	(8.6)	(5.3)
	実質増減率	(0.2)	29.8	(0.1)	(0.8)	2.1
スキンケア・ヘアケア製品	2016年	965	176	354	243	1,737
	2017年	962	157	381	215	1,716
	増減率	(0.3)	(10.4)	7.7	(11.2)	(1.2)
	実質増減率	3.9	5.2	8.1	(9.4)	3.0
ビューティケア事業	2016年	1,969	268	366	324	2,927
	2017年	1,894	265	393	290	2,842
	増減率	(3.8)	(1.0)	7.5	(10.6)	(2.9)
	実質増減率	1.8	13.7	7.8	(7.3)	2.6
ヒューマンヘルスケア事業	2016年	908	421	-	-	1,329
	2017年	960	501	0	-	1,461
	増減率	5.8	18.8	-	-	9.9
	実質増減率	9.8	31.5	-	-	16.7
ファブリック&ホームケア事業	2016年	1,332	218	9	-	1,558
	2017年	1,324	188	10	-	1,523
	増減率	(0.6)	(13.6)	17.9	-	(2.3)
	実質増減率	2.9	(2.6)	16.3	-	2.2
コンシューマープロダクツ事業	2016年	4,209	907	375	324	5,814
	2017年	4,179	954	404	290	5,826
	増減率	(0.7)	5.2	7.8	(10.6)	0.2
	実質増減率	3.9	18.1	8.1	(7.3)	5.7
ケミカル事業	2016年	582	287	217	269	1,355
	2017年	605	335	268	317	1,525
	増減率	4.0	16.6	23.6	17.7	12.5
	実質増減率	4.0	16.9	24.8	20.6	13.4
セグメント間売上高の消去	2016年	(152)	(15)	(0)	(7)	(174)
	2017年	(153)	(17)	(0)	(7)	(178)
売上高	2016年	4,639	1,179	591	586	6,995
	2017年	4,630	1,272	671	599	7,173
	増減率	(0.2)	7.9	13.6	2.2	2.5
	実質増減率	4.0	17.9	14.2	5.3	7.3

注：コンシューマープロダクツ事業は、外部顧客への売上高を記載しており、ケミカル事業では、コンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めています。また比較を容易にするため、前第2四半期累計期間の売上高を同様の方法で記載しています。地域別の売上高は、販売元の所在地に基づき分類しています。

売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同期の35.4%から38.2%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して0.2%増の5,826億円（実質5.7%増）となりました。

日本では、Eコマースを含めた市場が3%伸長する中、数多くの高付加価値商品の発売、提案型販売活動の強化などに取り組み、売上高は、前年同期に対して0.7%減の4,179億円（実質3.9%増）となりました。

アジアでは、中国やインドネシアなどを中心に好調に伸長し、売上高は、5.2%増の954億円（実質18.1%増）となりました。

米州の売上高は、7.8%増の404億円（実質8.1%増）となり、欧州の売上高は、10.6%減の290億円（実質7.3%減）となりました。

営業利益は、ヒューマンヘルスケア事業の増収効果があり、718億円（対前年同期59億円増）となりました。

当社は、【ビューティケア事業】、【ヒューマンヘルスケア事業】、【ファブリック&ホームケア事業】を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

【ビューティケア事業】

売上高は、前年同期に対して2.9%減の2,842億円（実質2.6%増）となりました。

化粧品売り上げは、前年同期に対し5.3%減の1,126億円（実質2.1%増）となりました。日本では、厳しい競争環境の中、昨年伸長したインバウンドによる売り上げが減少したこともあり、実質の売り上げは、ほぼ横ばいに推移しました。一方、海外では中国、台湾などアジアが好調に売り上げを伸ばしました。

化粧品ビジネスの大改革は予定通り進めています。販売チャネル横断で展開している「ソフィーナiP」は多くの消費者から高く評価され、日本だけでなくアジアでも好調にスタートしました。新グローバルブランド「KANEBO」は日本、アジアで順調に売り上げを伸ばしています。

スキンケア・ヘアケア製品の売り上げは、前年同期に対し1.2%減の1,716億円（実質3.0%増）となりました。スキンケア製品では、洗顔料の「ビオレ」が日本、アジア、米州で好調に推移しており、欧州での展開も本格化させ、順調に売り上げを伸ばしています。また乾燥性敏感肌ケアの「キュレル」は日本、アジアで売り上げが好調でした。一方、ヘアケア製品は、プレミアム品を発売したものの、競争激化の影響を受け、売り上げは前年同期を下回りました。

営業利益は、231億円（対前年同期23億円増）となりました。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前年同期に対して9.9%増の1,461億円（実質16.7%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、特定保健用食品の「ヘルシア」は、新製品を発売するとともに、高濃度茶カテキンの機能訴求を継続して強化しています。

サニタリー製品の売り上げは、前年同期を上回りました。ベビー用紙おむつ「メリーズ」は売り上げを順調に拡大しています。日本の売り上げは、国内市場で前年同期を上回り、中国市場向けの越境Eコマースも伸長しています。中国では、2016年から実施してきた構造改革の一環である販売ルートの変更に伴う初期配荷や、Eコマース向けの出荷が伸びたこともあり、売り上げは引き続き伸長しました。インドネシアでも、中間所得層向けの現地生産品が順調に売り上げを伸ばしています。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、前年同期を上回りました。オーラルケアは、高機能品が順調に推移し、売り上げは前年同期を上回りました。蒸気の温熱シート「めぐりズム」は、インバウンド需要が減少した影響を受けましたが、新たな需要を喚起し、売り上げは前年同期の水準まで回復してきました。

営業利益は、日本とアジアの増収効果などにより、198億円（対前年同期62億円増）となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前年同期に対して2.3%減の1,523億円（実質2.2%増）となりました。

日本では、ファブリックケア製品の売り上げは、市場環境が厳しくなる中、実質で前年同期を上回りました。衣料用洗剤は、消費者の菌に対する意識が高まる中、「アタックNeo抗菌EX Wパワー」を改良し、売り上げは前年同期を上回りました。また、柔軟仕上げ剤は堅調に推移しました。ホームケア製品の売り上げは、引き続き順調に伸長しました。

アジアでは、厳しい競争環境の中、売り上げは前年同期を下回りました。

営業利益は、原材料価格の上昇やアジアでの減収の影響などにより、289億円（対前年同期26億円減）となりました。

ケミカル事業

売上高は、前年同期に対して12.5%増の1,525億円（実質13.4%増）となりました。

油脂製品では、グローバルで原料価格の上昇に伴う販売価格の改定に努めたことなどにより売り上げは伸長しました。機能材料製品では、日本はインフラ関連分野の市況が回復傾向にあり、売り上げを伸ばしました。またアジアは、中国などで自動車生産台数の増加に伴い、その関連製品の売り上げが伸びました。スペシャルティケミカルズ製品では、対象業界が回復基調にある中、情報材料関連製品の需要が伸び、売り上げは順調に推移しました。なお、環境負荷低減に貢献する水性インクジェット用顔料インクの開発と事業のグローバル展開を加速するため、米国と欧州の会社を買収し、米国の会社は昨年7月から、欧州の会社は今年4月から、それぞれ連結子会社となりました。

営業利益は、売り上げが伸長したものの、原料となる天然油脂価格の急激な変動の影響を受け、146億円（対前年同期2億円減）となりました。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年度第1四半期から2020年度までの4か年にわたる花王グループ中期経営計画「K20」がスタートしました。計画に盛り込んだ戦略を一つずつ着実に実行していき、目標の達成を目指してまいります。

なお、上半期の実績は公表した連結業績予想を上回りましたが、下半期は厳しい競争環境などが予想されるため、2017年4月26日に公表した連結業績予想は変更しておりません。

連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、110円/米ドル、123円/ユーロ、16.8円/中国元です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	303,026	292,370
営業債権及びその他の債権	208,459	181,796
棚卸資産	165,200	178,162
その他の金融資産	13,038	12,601
未収法人所得税	1,462	3,674
その他の流動資産	23,812	20,664
小計	714,997	689,267
売却目的で保有する非流動資産	344	344
流動資産合計	715,341	689,611
非流動資産		
有形固定資産	370,835	381,547
のれん	137,783	138,393
無形資産	14,689	15,400
持分法で会計処理されている投資	4,701	4,971
その他の金融資産	25,473	26,891
繰延税金資産	50,939	50,166
その他の非流動資産	18,548	17,889
非流動資産合計	622,968	635,257
資産合計	1,338,309	1,324,868

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	216,893	217,095
社債及び借入金	30,289	45,261
その他の金融負債	8,164	4,843
未払法人所得税等	32,621	28,028
引当金	11,370	4,881
契約負債	-	15,448
その他の流動負債	131,112	85,159
流動負債合計	430,449	400,715
非流動負債		
社債及び借入金	90,357	75,350
その他の金融負債	11,666	11,165
退職給付に係る負債	94,773	94,875
引当金	13,809	13,884
繰延税金負債	528	588
その他の非流動負債	5,264	5,200
非流動負債合計	216,397	201,062
負債合計	646,846	601,777
資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	107,648	107,814
自己株式	(57,124)	(9,769)
その他の資本の構成要素	(21,821)	(21,652)
利益剰余金	565,715	549,716
親会社の所有者に帰属する持分合計	679,842	711,533
非支配持分	11,621	11,558
資本合計	691,463	723,091
負債及び資本合計	1,338,309	1,324,868

(2) 要約四半期連結損益計算書

	注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
		百万円	百万円
売上高	1	699,529	717,304
売上原価		(308,634)	(403,105)
売上総利益		390,895	314,199
販売費及び一般管理費	2	(310,387)	(227,579)
その他の営業収益		6,701	6,690
その他の営業費用		(6,114)	(5,956)
営業利益	1	81,095	87,354
金融収益		753	720
金融費用		(5,617)	(2,271)
持分法による投資利益		918	908
税引前四半期利益		77,149	86,711
法人所得税		(26,504)	(29,763)
四半期利益		50,645	56,948
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		50,004	56,468
非支配持分		641	480
四半期利益		50,645	56,948
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)		99.69	114.56
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		99.58	114.47

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	50,645	56,948
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	(1,730)	947
確定給付負債(資産)の純額の再測定	(468)	29
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(289)	127
純損益に振り替えられることのない項目合計	(2,487)	1,103
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(40,658)	(997)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(45)	(20)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	(40,703)	(1,017)
税引後その他の包括利益	(43,190)	86
四半期包括利益	7,455	57,034
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,024	56,723
非支配持分	(569)	311
四半期包括利益	7,455	57,034

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2016年1月1日残高	85,424	108,659	(8,202)	902	(13,513)	(3)	8,430
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	(39,474)	(15)	(2,019)
四半期包括利益	-	-	-	-	(39,474)	(15)	(2,019)
自己株式の処分	-	-	906	(122)	-	-	-
自己株式の取得	-	-	(9)	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引 配当金	-	-	-	227	-	-	-
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	-	-	-	-	-	-	(113)
その他	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引等合計	-	-	897	105	-	-	(113)
2016年6月30日残高	85,424	108,659	(7,305)	1,007	(52,987)	(18)	6,298

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2016年1月1日残高	-	(4,184)	499,299	680,996	10,991	691,987
四半期利益	-	-	50,004	50,004	641	50,645
その他の包括利益	(472)	(41,980)	-	(41,980)	(1,210)	(43,190)
四半期包括利益	(472)	(41,980)	50,004	8,024	(569)	7,455
自己株式の処分	-	(122)	(324)	460	-	460
自己株式の取得	-	-	-	(9)	-	(9)
株式に基づく報酬取引 配当金	-	227	-	227	-	227
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	472	359	(359)	-	-	-
その他	-	-	-	-	(179)	(179)
所有者との取引等合計	472	464	(21,744)	(20,383)	(1,134)	(21,517)
2016年6月30日残高	-	(45,700)	527,559	668,637	9,288	677,925

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年1月1日残高	85,424	107,648	(57,124)	911	(29,761)	4	7,025
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	(846)	-	1,073
四半期包括利益	-	-	-	-	(846)	-	1,073
自己株式の処分	-	-	49,178	(53)	-	-	-
自己株式の取得	-	-	(1,823)	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引 配当金	-	166	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	-	-	-	-	-	-	(5)
その他	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引等合計	-	166	47,355	(53)	-	-	(5)
2017年6月30日残高	85,424	107,814	(9,769)	858	(30,607)	4	8,093

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年1月1日残高	-	(21,821)	565,715	679,842	11,621	691,463
四半期利益	-	-	56,468	56,468	480	56,948
その他の包括利益	28	255	-	255	(169)	86
四半期包括利益	28	255	56,468	56,723	311	57,034
自己株式の処分	-	(53)	(48,843)	282	-	282
自己株式の取得	-	-	-	(1,823)	-	(1,823)
株式に基づく報酬取引 配当金	-	-	-	166	-	166
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	-	-	(23,657)	(23,657)	(369)	(24,026)
その他	(28)	(33)	33	-	-	-
所有者との取引等合計	-	-	-	-	(5)	(5)
2017年6月30日残高	(28)	(86)	(72,467)	(25,032)	(374)	(25,406)
2017年6月30日残高	-	(21,652)	549,716	711,533	11,558	723,091

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	77,149	86,711
減価償却費及び償却費	25,856	26,565
受取利息及び受取配当金	(654)	(629)
支払利息	796	571
持分法による投資損益(益)	(918)	(908)
有形固定資産及び無形資産除売却損益(益)	1,525	1,310
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	25,985	26,999
棚卸資産の増減額(増加)	(13,419)	(12,231)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(5,347)	10,196
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(1,712)	(138)
その他	(25,403)	(38,117)
小計	83,858	100,329
利息の受取額	521	516
配当金の受取額	1,376	1,940
利息の支払額	(771)	(573)
法人所得税等の支払額	(33,968)	(36,130)
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,016	66,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(5,044)	(11,670)
定期預金の払戻による収入	1,934	12,198
有形固定資産の取得による支出	(36,123)	(45,135)
無形資産の取得による支出	(1,567)	(2,344)
子会社及び事業の取得による支出	(34)	(2,906)
その他	689	(969)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(40,145)	(50,826)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少)	(43)	(54)
長期借入による収入	0	10,000
長期借入金の返済による支出	(34)	(10,053)
支払配当金	(21,087)	(23,669)
非支配持分への支払配当金	(955)	(349)
その他	(15)	(1,971)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(22,134)	(26,096)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(11,263)	(10,840)
現金及び現金同等物の期首残高	309,922	303,026
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(12,013)	184
現金及び現金同等物の四半期末残高	286,646	292,370

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」などの早期適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を早期適用しております。IFRS第15号の早期適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する
- ステップ3: 取引価格を算定する
- ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5: 企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、化粧品、スキンケア製品、ヘアケア製品、サニタリー製品、ファブリックケア製品などの一般消費財及び、油脂アルコールや界面活性剤などの化学品の販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、当社グループが顧客に対して支払う対価である販売促進費などの一部について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していたものを、第1四半期連結会計期間より売上高から控除しております。また、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していた費用のうち、履行義務の充足のために必要となる運賃・保管料及び従業員給付費用などを、第1四半期連結会計期間より売上原価として会計処理しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、売上高が21,029百万円、販売費及び一般管理費が82,872百万円、それぞれ減少し、売上原価が61,843百万円増加しております。なお、営業利益及び四半期利益に与える影響はありません。

また、IFRS第15号の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来、流動負債の引当金に含めて表示しておりました返品に係る負債、並びにその他の流動負債に含めて表示しておりましたリベートなどに係る返金負債及び顧客からの前受金を、契約負債として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首及び当第2四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書において、流動負債の引当金がそれぞれ3,965百万円、2,947百万円減少し、その他の流動負債がそれぞれ12,582百万円、12,501百万円減少しております。

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗剤
		ヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ、 温熱用品
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、 グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、 コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、 インクジェットプリンターインク用色材、香料	

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

前第2四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年6月30日）

	報告セグメント						調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホームケア 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高								
外部売上高	292,694	132,912	155,830	581,436	118,093	699,529	-	699,529
セグメント間の内部売上高及び振替高(注2)	-	-	-	-	17,425	17,425	(17,425)	-
売上高合計	<u>292,694</u>	<u>132,912</u>	<u>155,830</u>	<u>581,436</u>	<u>135,518</u>	<u>716,954</u>	<u>(17,425)</u>	<u>699,529</u>
営業利益	<u>20,785</u>	<u>13,594</u>	<u>31,543</u>	<u>65,922</u>	<u>14,765</u>	<u>80,687</u>	<u>408</u>	<u>81,095</u>
金融収益								753
金融費用								(5,617)
持分法による投資利益								918
税引前四半期利益								<u>77,149</u>

(注1) 営業利益の調整額408百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額などの消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

	報告セグメント						調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホームケア 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高								
外部売上高	284,239	146,095	152,278	582,612	134,692	717,304	-	717,304
セグメント間の内部売 上高及び振替高(注2)	-	-	-	-	17,787	17,787	(17,787)	-
売上高合計	<u>284,239</u>	<u>146,095</u>	<u>152,278</u>	<u>582,612</u>	<u>152,479</u>	<u>735,091</u>	<u>(17,787)</u>	<u>717,304</u>
営業利益	<u>23,095</u>	<u>19,803</u>	<u>28,932</u>	<u>71,830</u>	<u>14,563</u>	<u>86,393</u>	<u>961</u>	<u>87,354</u>
金融収益								720
金融費用								(2,271)
持分法による投資利益								908
税引前四半期利益								<u>86,711</u>

(注1) 営業利益の調整額961百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額などの消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

2. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
	百万円	百万円
運賃・保管料	28,449	43
広告宣伝費	47,151	44,688
販売促進費	38,372	29,662
従業員給付費用	95,512	74,370
減価償却費	5,565	4,429
償却費	3,456	2,352
研究開発費	26,727	28,698
その他	65,155	43,337
合計	<u>310,387</u>	<u>227,579</u>

IFRS第15号の適用による販売費及び一般管理費への影響については、注記「(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。このIFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較年度の修正はしていません。これにより、従来、運賃・保管料、販売促進費、及びその他に含めて表示していた費用のうち、それぞれ、8,425百万円、11,624百万円、及び980百万円を売上高から控除しております。また、従来、運賃・保管料、販売促進費、従業員給付費用、減価償却費、償却費、及びその他に含めて表示していた費用のうち、それぞれ、21,574百万円、1,276百万円、25,406百万円、1,399百万円、48百万円、及び12,140百万円を売上原価として会計処理しております。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、販売費及び一般管理費が82,872百万円減少しております。

さらに、IFRS第15号の適用のほかに販売費及び一般管理費へ影響を与える要因として、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、日本のコンシューマープロダクツ事業において販売制度の改定を行っております。これにより、従来、販売促進費及びその他に含めて表示していた費用のうち、それぞれ、1,250百万円及び9,096百万円を売上高から控除しております。この結果、販売費及び一般管理費が10,346百万円減少しております。

(7) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(8) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。